

平成 2 4 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書

公益財団法人静岡県市町村振興協会

目 次

1	平成 24 年度事業報告	1
2	平成 24 年度決算	19
	(1) 貸借対照表	
	(2) 正味財産増減計算書	
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	
	(4) 財務諸表に関する注記	
	(5) 附属明細書	
	(6) 財産目録	

事業報告

1 理事会の開催

回数	日時・会場	出席者	議事
第1回	平成24年4月27日 ＜書面審議＞		① 臨時評議員会の開催 ② 評議員候補者の推薦 ③ 理事候補者の推薦 ④ 事務局長の承認
第2回	平成24年5月14日 静岡市 「静岡県市町村センター」	理事5名 監事1名	① 常務理事の選任 ② 平成23年度事業報告及び決算の承認 ③ 定時評議員会の開催
第3回	平成24年6月12日 ＜書面審議＞		① 定時評議員会の目的の追加 ② 理事候補者の推薦
第4回	平成24年12月17日 ＜書面審議＞		① 臨時評議員会の開催
第5回	平成25年1月22日 静岡市 「ホテルセンチュリー静岡」	理事4名 監事2名	① 平成24年度変更事業計画の承認 ② 平成24年度企画委員会報告書 ③ 平成25年度市町村振興事業
第6回	平成25年2月14日 静岡市 「静岡県市町村センター」	理事3名 監事1名	① 平成24年度収支補正予算の承認 ② 平成24年度事業計画及び収支予算の承認 ③ 平成25年度資産運用方針の承認 ④ 臨時評議員会の開催 ⑤ 理事候補者の推薦 ⑥ 市町交付金交付規程の制定 ⑦ 会計処理規程の一部を改正する規程 ⑧ 積立資産積立運用規程の一部を改正する規程
第7回	平成25年2月26日 ＜書面審議＞		① 臨時評議員会の開催

2 評議員会の開催

回数	日時・会場	出席者	議 事
第1回	平成24年5月11日 ＜書面審議＞		① 評議員の選任 ② 理事の選任
定 時	平成24年6月22日 静岡市 「ホテルンチュリ-静岡」	評議員3名 理事2名	① 平成23年度事業報告及び決算の承認 ② 理事の選任
第2回	平成25年1月22日 静岡市 「ホテルンチュリ-静岡」	評議員3名 理事2名	① 平成24年度変更事業計画の承認 ② 平成24年度企画委員会報告書 ③ 平成25年度市町村振興事業
第3回	平成25年3月15日 ＜書面審議＞		① 平成24年度収支補正予算の承認 ② 平成24年度事業計画及び収支予算の承認 ③ 理事の選任

3 財政支援事業

(1) 基金貸付事業

市町等が起債して行う災害対策事業及び公共施設整備事業に対し、静岡県知事の起債同意、起債許可又は届け出の範囲内で直接貸付をした。

- ア 貸付団体 14 団体（8 市、2 町、4 一部事務組合）
- イ 貸付額 3,315,300 千円
- ウ 貸付期日 平成25年3月25日
- エ 貸付条件 12 年（2 年据置 10 年半年賦償還）、年利 0.1%
15 年（3 年据置 12 年半年賦償還）、年利 0.3%

(2) 市町交付金交付事業

市町交付金（オータムジャンボ交付金）は、総額 430,747,374 円を平成25年3月22日に交付決定し、同年3月29日に33市町に交付した。

4 市町村振興事業

(1) 市町村職員研修検討事業

3 市 3 町、静岡県自治行政課、静岡県人事課、県市長会及び県町村会の職員 9 人で研究会を設置した。

平成24年8月28日に研究会を開催し、新たな行政需要に対応できる職員研修のあり

方や平成 25 年度研修計画について検討した。

(2) 地方分権調査事業

本県で初めて定住自立圏中心市宣言を行った湖西市、近県で先進的な取り組みを実施している愛知県西尾市及び長野県飯田市の取り組み事例について、平成 25 年 2 月 1 日、湖西市にて研修会を開催した。(参加者 80 名)

(3) 地方公営企業等経営改善支援事業

平成 26 年度から適用が予定されている新たな地方公営企業会計基準について、平成 24 年 9 月 19 日から 21 日及び平成 25 年 2 月 26 日の 4 日間、静岡市「静岡県庁別館」にて研修会を開催した。(参加者 211 名)

(4) 市町長特別セミナー開催事業

静岡県において、東海地震はもとより、西日本連動地震と相まった「南海トラフの巨大地震」の発生が高い確率で危惧されている中、中部電力浜岡原子力発電所が立地していることから、地震及び津波対策、原子力発電に対する安全対策等について、平成 24 年 5 月 9 日、同年 7 月 13 日及び同年 10 月 19 日の計 3 回、市町長及び市町担当職員を対象に研修・意見交換会を開催した。

(5) 市町職員広域研修事業

市町職員の基礎的能力の向上を図るため、次の研修を実施した。

ア	新規採用職員研修	121 名
イ	中堅職員研修	101 名
ウ	新任監督者研修	65 名
エ	新任管理者研修	42 名
オ	地方自治法研修	50 名
カ	地方公務員法研修	35 名
キ	民法研修	67 名
ク	行政法研修	37 名
ケ	行政争訟研修	34 名
コ	法制執務（初級）研修	71 名
サ	法制執務（中級）研修	55 名
シ	政策法務基礎研修	12 名
ス	○ J T 基本研修	28 名
セ	研修担当職員研修	12 名

(6) 市町職員委託研修等助成事業

静岡県市長会と静岡県町村会が静岡県に委託して実施する市町村職員研修の委託料を助成した。(受講者：810人)

(7) 市町・県人事交流職員研修事業

交流職員が交流研修の意義について認識を深め、交流の効果について議論し、派遣実績をより一層高めるため、平成25年2月18日、静岡市「静岡県庁別館」にて、合同研修会を開催し、75人の交流職員が出席した。

(8) 市町議会議員研修助成事業

市町村合併の進展を機に、市議会議長会と町村議会議長会が共同で平成24年8月6日に市町議会議員の全員を対象に、静岡市で開催した研修会の経費を助成した。

(受講者数：約780人)

(9) 市町村職員中央研修所派遣助成事業

多様化する住民ニーズに即した市町村行政が推進されるよう市町職員の能力向上を図るため、全国市町村研修財団が運営する市町村職員中央研修所に派遣する職員の研修経費を助成した。(助成対象受講者：24市町等101人)

(10) 国際文化研修所派遣助成事業

国際化の進展に伴い増加する外国人居住者に対応する行政ニーズの多様化に対応するため、全国市町村研修財団が運営する全国市町村国際文化研修所に派遣する職員の研修経費を助成した。(助成対象受講者：13市町36人)

(11) 自治大学校派遣助成事業

市町における幹部職員となりうる人材の養成を図るため、総務省が設置する自治大学校に派遣した職員の研修経費を助成した。(助成対象受講者：8市12人)

(12) 全国建設研修センター派遣助成事業

土木・建築等の技術革新が進む中において、市町の技術職員の資質の向上を図るため、全国建設研修センターに派遣する職員の研修経費を助成した。

(助成対象受講者：16市町48人)

(13) 消防大学校派遣助成事業

地域住民の生命と財産を守る消防職員の資質の向上を図るため、総務省消防庁の設置した消防大学校に派遣する職員の研修経費を助成した。

(助成対象受講者：15市町等23人)

(14) 市町広域合同研修助成事業

近隣の複数市町等が合同で職員の資質向上とともに、相互啓発による意識改革、相互連携を図ることを目的に、職員の研修事業を行う市町等に対し、研修経費の一部を助成した。

(開催数：68 講座)

(15) ふじのくに地域創造会議等開催事業

平成 24 年 4 月 27 日に「ふじのくに地域創造セミナー」を静岡市で開催し、市町長及び知事をはじめとする県幹部職員等が出席した。

(16) 「市町しずおか」等発行事業

市町の行財政の概要を収録した「市町しずおか」を 1,600 部、別冊を 350 部発行し、市町等関係機関に配布した。

(17) 財政事務実践研修事業

地方交付税、地方債及び財政運営等の市町財政事務の円滑な執行を支援するため、次の資料を印刷、配布した。

○ 普通地方交付税調査表	86 部
○ 地方交付税調査表記載要領	86 部
○ 地方交付税検査要領	125 部
○ 都道府県財政担当者連絡会議資料	160 部
○ 市町財政担当課長会議資料	120 部

(18) ラジオ情報番組提供事業

県内市町の行政施策行事及び催事等を、ラジオを通じて、広く県民に情報提供した。

- 「クローズアップ マイタウン」 静岡放送
毎週月～金 午前 8 時 30 分から 9 分間 年 260 回
- 「シズオカ イースト&ウエスト」 静岡エフエム放送
毎週月～木 午前 9 時 50 分頃の 50 秒間 年 153 回

(19) 新聞情報広告提供事業

県内市町の行政施策行事及び催事等を、静岡新聞（朝刊・全県カラー版）を通じて、広く県民に情報提供した。

- 掲載日 毎月 1 日（1 月のみ 4 日）
- 掲載回数 1 市町あたり年 3 回

(20) 地域づくりアドバイザー派遣支援事業

個性的で魅力ある地域づくりを進めるため、地域づくりアドバイザーを招聘し講演会等

を開催した市町（4市町6名）に対し、静岡県と共同で報償費等の経費の一部を助成した。

(21) 地域振興セミナー開催助成事業

県内各地域の抱える地域課題等の解決の一助となることを目的に開催する、セミナー、シンポジウム、講習会等の事業を実施した市町等に対し、50万円を限度に事業経費の全部又は一部を助成した。

市町等名	事業内容
三島市	女性を対象にしたまちづくりの講座の開催
牧之原市	ワークショップ技術取得のための研修会の開催
牧之原市	自治基本条例推進セミナーの開催
牧之原市	男女協働サロンテーマ別セミナーの開催
富士市	まちづくり活動推進計画策定記念シンポジウムの開催
三島市	行政経営戦略会議シンポジウムの開催
富士市	「富士市都市活力再生ビジョン」パネルディスカッションの開催
三島市	地域で取り組む健康づくりの講演会の開催等
小山町農商工連携協議会	ご当地メニューレシピコンテストの開催等

(22) コミュニティ・フォーラム開催支援事業

平成25年2月2日に、静岡県コミュニティづくり推進協議会が「次の一歩へ、広げよう活動の輪」をテーマに裾野市で開催した事業に対し、経費の一部を助成した。

(参加者：250人)

(23) 静岡県市町対抗駅伝競走大会助成事業

県内各市町相互のさらなる交流促進と地域振興を図り、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図ると同時に、国体選手の強化、本県長距離選手の発掘、育成、強化を目的として静岡県市町対抗駅伝競走大会を実施した静岡県市町対抗駅伝競走大会実行委員会に対し、事業費の一部を助成し、協会杯を授与した。

(平成24年12月1日開催、全35市町参加)

(24) 交流・定住促進助成事業

平成21年の富士山静岡空港の開港を契機に地域間交流の推進による交流人口の拡大、又は主として都市部からの定住人口の拡大により地域活性化等を図るための事業を行った14市町に対し、100万円を限度に事業経費の全部又は一部を助成した。

また、移住・交流施策の推進を支援する移住交流推進機構（JOIN）に全市町一括加

入し、その年会費を負担した。

市町名	事業内容
袋井市	日越親善交流事業
菊川市	地域資源を活用したグリーンツーリズム事業
小山町	町の資源を活用した男女の結婚サポート事業
伊豆市	地域資源を活用した交流・定住促進事業
函南町	観光コース設定による交流促進事業
吉田町	富士山静岡空港を活用した交流促進事業
湖西市	南相馬市の子どもとの交流事業
伊東市	石巻市「伊達の黒船太鼓」との交流事業
南伊豆町	移住希望者を対象とした現地セミナー事業
南伊豆町	台湾のOWS選手を招いてのスポーツ交流事業
沼津市	定住に向けた宿泊体験事業等
焼津市	都市住民（学生）との交流事業
東伊豆町	町の資源を活用した男女の結婚サポート事業
三島市	市内男女の結婚サポート事業
掛川市	王将戦開催による交流促進事業

(25) 公共事業ユニバーサルデザイン化助成事業

高齢者、外国人、障がい者、妊産婦など誰もが自己決定により、快適に生活できる社会を構築するため、ハード及びソフト整備を実施した 24 市町に対し、100 万円を限度に所要経費の一部又は全部を助成した。

市町名	事業内容
西伊豆町	沢田公園公衆トイレの改修
島田市	一色・上河内地区生活改善センタートイレの改修
長泉町	長泉中学校南棟 1 階女子トイレの改修

伊豆の国市	江間防災センタートイレの改修
小山町	児童屋内体育施設スロープの設置
下田市	外ヶ岡交流拠点施設トイレの改修
三島市	庁舎別館トイレの改修
磐田市	市内6公民館オストメイト対応トイレへの改修
沼津市	大瀬第一公衆トイレの改修
菊川市	西方地区センター玄関等の改修
東伊豆町	役場庁舎トイレの改修
伊東市	市役所駐車場等への車いす優先ステッカーの設置
湖西市	新居図書館等トイレの改修
焼津市	焼津市保健センター出入口の改修
清水町	町立図書館トイレの改修
吉田町	吉田町学習ホールトイレの改修
函南町	函南町保健福祉センター施設案内看板の設置
南伊豆町	南伊豆町ホームページの改修
富士市	庁舎階段への手摺り設置
牧之原市	勝間田会館トイレの改修
掛川市	駅前広場への点字誘導ブロックの設置
裾野市	市民体育館等駐車場へのゆずりあい駐車場シートの設置
森町	役場本庁舎等への施設案内看板の設置
御殿場市	市役所等駐車場へのゆずりあい駐車場シートの設置

(26) 市町職員海外調査派遣助成事業

市町の直面する課題等について調査研究するため、一般職の職員を海外に派遣した 14 市町に対し、その事業費の一部又は全部を助成した。

市町名	調査内容等
袋井市	ベトナムとの交流等可能性の調査
吉田町	モンゴルとの交流等可能性調査
南伊豆町	オープンウォータースイミングによる交流拡大に向けた調査
沼津市	ドイツの環境問題への取り組みに関する調査
牧之原市	上海市閘北区との友好提携に向けた状況調査
牧之原市	中国への緑茶の販路拡大等に関する調査
裾野市	耐震補強工事工法に関する調査
掛川市	韓国横城郡の教育政策及び交流等可能性調査
島田市	緑茶の販路拡大に向けた調査
伊東市	アゼルバイジャン共和国・イスマイリ州との友好提携に向けた調査
富士市	中心市街地活性化のための調査
島田市	米国における日本茶の消費動向の調査
袋井市	中国での産業拡大に向けた調査
川根本町	米国における川根茶の販路拡大に向けた調査
藤枝市	韓国楊州市の行政運営等に関する調査
小山町	カナダ・ミッション市との国際観光交流に向けた調査

(27) 軽自動車税システム改修費助成事業

市町村税の 1 つである軽自動車税の申告書取りまとめ事務について、平成 22 年 4 月から静岡県町村会から静岡県地方税滞納整理機構へ事務が移管されたことに伴い、平成 22 年 10 月から申告書の電子データ化が行われたため、市町の軽自動車税管理システムの改修が必要となった。そのため、市町の税務事務の円滑な執行を支援するため、申告書の電子データ化に対応する軽自動車税システムの改修を行った 1 市に対し、250 万円を上限に事業経費の一部又は全部を助成した。

(28) 消防広域化協議会運営費助成事業

市町村における消防力の強化等を目的に、平成 24 年度末までに求められている消防救急の広域化を協議するための協議会等に対し、その協議の円滑な推進を支援するため、事業経費の一部を助成した。（助成対象団体：5 地域）

(29) 市町海外セールス助成事業

富士山静岡空港の開港を機に、市町・県が一体となって海外からのインバウンドの拡大に努める中、海外からのインバウンド拡大のための現地セールス、ファムトリップ等を実施する市町等に対し、事業費の全部または一部を助成した。

団体名	事業内容等
牧之原市	牧之原市のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
御前崎市	御前崎市及びその周辺でのファムトリップの実施
熱海市	熱海市のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
志太二市広域観光連携協議会	志太地域のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
南伊豆町	オープンウォータースイミング大会の開催に合わせた現地セールスの実施
伊豆東海岸国際観光モデル地区整備推進協議会	伊豆東海岸地区のインバウンド拡大に向けた現地セールスの実施
大井川流域観光プロモーション推進協議会	大井川流域のインバウンド拡大に向けた現地テレビ番組放送の実施
三島市	三島市のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
富士山伊豆のまちインバウンド事業推進協議会	伊豆地域のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
伊豆西海岸インバウンド推進協議会	伊豆西海岸地区のインバウンド拡大に向けたパンフレット等の作成（現地セールス中止）
静岡遠州観光ネットワークニューツーリズム実行委員会	サイクリング大会の開催に合わせた現地セールス及びファムトリップの実施
袋井市	袋井市のインバウンド拡大に向けたパンフレット等の作成（現地セールス中止）

志太二市広域観光連携協議会	志太地域のインバウンド拡大に向けた現地セールス及びファムトリップの実施
静岡ビジターズネットワーク 協力会インバウンド委員会	駿東地区のインバウンド拡大に向けた現地セールス等の実施
静岡県海外誘客推進協議会	県内各地インバウンド拡大に向けた台湾メディアの招聘実施
牧之原市	牧之原市インバウンド拡大に向けた現地セールスの実施
志太二市広域観光連携協議会	志太地域のインバウンド拡大に向けたファムトリップの実施

(30) 消防救急無線デジタル化整備基本設計助成事業

平成 28 年 5 月までに整備が必要とされる消防救急無線デジタル化事業に対し、その基本設計業務の円滑な推進を支援するため、事業を実施する市町及び協議会に対し、事業費の 2/3 を助成した。 (助成実績：4 市町 1 協議会)

(31) 公共施設省エネルギー機器導入助成事業

地球環境保全及び東日本大震災以降の電力事情を考慮し、地域全体で省エネルギー社会の構築を推進するため、公共施設に省エネルギー機器を導入する市町に対し、事業費の一部又は全部を助成した。

市町名	事業内容
東伊豆町	町役場庁舎の照明の改修
河津町	保健福祉防災センターの照明の改修
長泉町	文化センターの照明の改修
下田市	市役所庁舎の照明の改修
菊川市	地区センターの窓ガラスサッシの改修
焼津市	市役所庁舎及びディスカバリーパーク焼津の照明の改修
藤枝市	市役所支所の照明の改修
袋井市	市役所庁舎の照明の改修
富士市	市斎場の照明の改修及び市役所庁舎の遮熱フィルムの貼付
伊東市	生涯学習センターの照明の改修

磐田市	市役所庁舎及び支所の照明の改修
函南町	町役場庁舎の照明の改修
沼津市	公園及び市道の照明の改修
掛川市	市役所庁舎の照明の改修
清水町	消防庁舎の照明の改修及び遮熱フィルムの貼付
三島市	保健センターの照明の改修
小山町	町役場庁舎の照明の改修
湖西市	市役所庁舎の照明の改修
牧之原市	公園の照明の改修
島田市	市役所庁舎の照明の改修
富士宮市	市役所庁舎の照明の改修
西伊豆町	中央公民館の照明の改修
吉田町	町立図書館の遮熱スクリーン及びブラインドの設置
御前崎市	市役所庁舎の照明の改修

(32) 地域協働促進助成事業

「新しい公共」を担う活動主体を育成し、もって行政と多様な活動主体との協働によるまちづくり、地域づくりを推進する仕組みづくりを支援する事業を実施した5市町6事業に対し、事業費の一部又は全部を助成した。

(33) 静岡県・浙江省友好提携 30 周年記念事業助成事業

中華人民共和国浙江省と静岡県の友好提携 30 周年を記念し、産業観光展への出展（規模縮小により市町出展中止）その他記念事業に参画する市町に対し、事業費の一部又は全部を助成した。（助成実績：6市町3団体）

(34) 市町連携強化推進事業

① 市町フレンドシップ推進事業（調査研究等事業）

ア 広域調査研究事業

市町等が実施した広域的な課題についての調査・研究に関する次の4事業に対し助成した。

実施主体	事業内容
焼津市	市民参加によるまちづくり指針策定に関する調査研究
富士地区電子自治体推進協議会	富士市及び富士宮市の共同電算化に関する調査研究
静岡県東部地域グランドデザイン策定支援会	グランドデザイン策定に関する調査研究
伊豆半島6市6町首長会議	伊豆半島グランドデザイン策定に関する調査研究

イ 広域イベント・広報事業

広域での地域活性化を推進するためイベント、シンポジウム及び広報を行った次の10事業に対し助成した。

実施主体	事業内容
富士山ネットワーク会議産業研究会	「富士のふもとの大博覧会 2012」の開催
富士山ネットワーク会議スポーツ事業研究会	「ウルトラトレイル・マウントフジ」の開催
静岡茶海外販売推進協議会	中国・台湾でのお茶に関するプロモーションの実施
駿東地区体育協会連絡会	「駿東地区小学生リレーカーニバル大会」の開催
SLフェスタ 2012 実行委員会	「SLフェスタ 2012」の開催
全日本少年サッカー大会決勝大会富士山すその支援委員会	「全日本少年サッカー大会決勝大会」での観光プロモーション等の実施
志太広域事務組合	志太広域事務組合設立 40 周年記念イベントの実施
志太二市広域連携協議会	志太二市イルミネーション事業等の実施
伊豆トレイルランニングレース実行委員会	「IZU TRAIL Journey 第1回伊豆松崎・修善寺間山岳競争大会」の開催
伊豆観光推進協議会	JR上野駅での「伊豆産直市」の開催

ウ 広域職員ネットワーク事業

広域行政又は地域づくりの推進のため複数市町の職員が共同で調査・研究を行った次の19グループに対し助成した。

実施グループ	事業内容
富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会武漢調査研究部会	中国武漢からのインバウンド拡大に関する調査研究
志太二市武漢視察研究班	中国武漢との交流可能性に関する調査
伊豆市・伊豆の国市企業誘致に関する調査研究グループ	企業誘致の先進事例等に関する調査
2市情報発信調査研究会	フェイスブック等を活用した行政サービスに関する先進事例調査
空港周辺市町海外誘客研究会	韓国からのインバウンド拡大に関する調査研究
富士山麓ネットワーク	韓国からのインバウンド拡大に関する調査研究
表富士観光キャラバン行政職員グループ	B級グルメを活用した観光PRに関する調査
総合行政システムの利活用を研究する会	総合行政システムの共同利用・共同調達に関する先進事例調査
富士山麓産業振興連絡会調査研究グループ	広域連携による商品開発、セールス活動等に関する先進事例調査
静岡県東部地域産業観光研究グループ	広域観光等に関する先進事例調査
空港周辺市町空港共生協議会調査研究部会	空港及び空港周辺地域における地域活性化施策に関する先進事例調査
2市シティプロモーション調査研究会	地場製品の販路拡大や企業誘致による人口増加等に関する先進事例調査研究
富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会台湾観光プロモーション部会	台湾からのインバウンド拡大に関する調査研究

富士地域徴収対策推進グループ	個人市県民税徴収推進の先進事例に関する調査研究
大井川流域観光プロモーション推進協議会台湾プロモーション部会	台湾からのインバウンド拡大に関する調査研究
公共施設経営調査研究会	公共施設経営に関する先進事例調査
遠州広域行政システム共同利用研究会自治体アウト事例研究部会	自治体情報システムの共同利用に関する先進事例調査
東日本大震災復興状況等研究グループ	被災地の復興状況や被災者の生活状況等に関する調査研究
富士山静岡空港を利活用するソーシャルメディア研究会	ソーシャルメディアを活用したシティセールスに関する先進事例調査

(35) コミュニティ施設整備助成事業

地域コミュニティ活動の拠点となる集会所の整備を行った5市に対し、事業費の一部を助成した。

市町名	地区名
富士市	厚原東二丁目町内会
富士市	上田端町内会
富士市	前田新田区
富士市	中桁町内会
島田市	南原池上地区
焼津市	豊田第10自治会第5町内会
藤枝市	時ヶ谷第2地区
藤枝市	時ヶ谷第3地区
掛川市	研屋町区

(36) コミュニティ施設改修助成事業

地域コミュニティ活動の拠点となる集会場について、その新改築が困難な地区にかかる耐震補強又はユニバーサルデザイン化にかかる改修事業を行った2市町に対し、事業費の一部を助成した。

市町名	地区名
島田市	東町自治会 2-2組
島田市	東町自治会 12組
川根本町	坂京区
川根本町	千頭西区

(37) 地域コミュニティ活性化助成事業

活発なまちづくりを推進することを目的に、地域における課題に対し住民主体でその解決に取り組んでいる地域コミュニティ団体の事業に対する補助事業を実施した6市町に対し、事業費の一部を助成した。

(38) 市町村センター管理事業

平成16年、市町行政関連団体の活動の拠点として、JR静岡駅南口前再開発ビル「エスパティオ」の5階フロアを取得し、当法人の事務局を設置するほか、静岡県市長会、静岡県町村会及び静岡県市町村職員共済組合の市町関連3団体に事務室スペースを無償貸与するとともに、会議室を設置し、市町関連団体等に対し無償で貸し出しを実施した。

4 企画委員会の開催

市町村振興に関する協会事業の充実と円滑な推進を図るため、3市3町の副市町長及び県職員1名からなる委員会と、5市5町の課長級職員10人及び県職員1人からなる部会を設置し、委員会を2回及び部会を3回開催して、平成25年度の市町村振興事業について検討した。

この結果は、「平成24年度企画委員会検討結果報告書」として取りまとめ、平成24年12月28日に理事長あて報告した。

平成24年度 市町交付金（オータムジャンボ）配分一覧表

(単位：円)

市町名	金額	市町名	金額
沼津市	28,098,334	東伊豆町	4,870,953
熱海市	7,563,354	河津町	4,231,657
三島市	15,175,366	南伊豆町	4,391,639
富士宮市	20,689,093	松崎町	4,195,297
伊東市	10,917,500	西伊豆町	7,775,433
島田市	20,734,338	函南町	7,453,749
富士市	33,549,426	清水町	6,793,058
磐田市	34,715,137	長泉町	7,684,764
焼津市	21,874,521	小山町	5,562,839
掛川市	22,429,749	吉田町	6,530,953
藤枝市	21,758,803	川根本町	7,628,414
御殿場市	12,771,628	森町	5,437,004
袋井市	15,719,423	\	
下田市	6,024,870		
裾野市	9,137,356		
湖西市	13,112,177		
伊豆市	15,126,291		
御前崎市	9,756,781		
菊川市	11,735,150		
伊豆の国市	15,358,705		
牧之原市	11,943,612		
市 計			358,191,614
町 計		72,555,760	
合 計		430,747,374	

平成24年度長期貸付金貸付額一覧表
(平成25年3月25日執行)

(単位:千円)

団体名	事業名 貸付額	学校・福祉施設等整備事業		一般単独事業			備考
		消防防災 施設整備事業	その他	防災対策事業	消防防災 施設整備事業	その他	
1 熱海市	213,100					18,800	一般単独・国際観光文化都市整備
						11,500	一般単独・その他
				10,400			防災対策・防災基盤整備
						172,400	一般単独事業・その他事業
2 三島市	392,500					317,400	一般事業・その他
					42,900		一般事業・消防防災施設整備
						25,300	一般事業・負担金
						6,900	一般廃棄物処理事業
3 富士宮市	34,800	34,800					一般補助・消防防災施設
4 富士市	545,100		163,000				学校教育施設等整備事業
			58,600				社会福祉施設整備事業
						258,700	一般単独事業・一般
				11,600			一般単独事業・防災対策事業
						29,800	一般単独事業・林道整備事業
						13,400	一般単独事業・森林墓園施設整備事業
				10,000	一般単独事業・温水プール改修事業		
5 袋井市	93,300					93,300	一般単独事業・地方道路等整備事業
6 伊豆市	26,300			9,100			一般単独・防災対策・防災基盤整備
				17,200			一般単独・防災対策・自然災害防止
7 伊豆の国市	89,400		89,400				教育・福祉施設等整備事業
8 牧之原市	673,900				673,900		一般単独事業・旧合併特例事業
9 函南町	2,500			2,500			一般単独事業・防災基盤整備事業
10 清水町	92,400					92,400	一般単独事業
11 袋井市森町 広域行政組合	113,700				81,000		一般単独・消防防災施設整備
						9,100	一般単独・その他(高度救命措置用資機材)
			23,600				教育・福祉施設等整備事業
12 田方地区消防組合	41,000	41,000					一般補助・消防防災施設
13 東遠地区聖苑組合	986,200					986,200	一般単独・火葬場建設事業
14 御殿場市・小山町 広域行政組合	11,100	11,100					一般補助・消防防災施設
計	3,315,300	86,900	334,600	50,800	797,800	2,045,200	

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	241,644,509		241,644,509
未収金	643,517		643,517
仮払金	530,995		530,995
流動資産 計	242,819,021		242,819,021
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000		1,000,000
基本財産 計	1,000,000		1,000,000
(2) 特定資産			
基金積立資産	4,146,101,108		4,146,101,108
長期貸付金	27,560,273,652		27,560,273,652
退職給付引当資産	121,395		121,395
土地	364,302,849		364,302,849
建物	302,316,602		302,316,602
建物付属設備	108,903,536		108,903,536
構築物	3,596,198		3,596,198
什器・備品	1,681,003		1,681,003
特定資産 計	32,487,296,343		32,487,296,343
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	114,100		114,100
その他固定資産 計	114,100		114,100
固定資産合計	32,488,410,443		32,488,410,443
資産合計	32,731,229,464		32,731,229,464
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	99,404		99,404
未払金	134,576,428		134,576,428
流動負債 計	134,675,832		134,675,832
2 固定負債			
退職給付引当金	121,395		121,395
長期借入金	420,000,000		420,000,000
固定負債 計	420,121,395		420,121,395
負債合計	554,797,227		554,797,227
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
受取寄付金	1,000,000		1,000,000
受取交付金	31,000,225,723		31,000,225,723
静岡県交付金	30,964,608,429		30,964,608,429
有価証券評価損益	35,617,294		35,617,294
指定正味財産 計	31,001,225,723		31,001,225,723
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(31,000,225,723)		(31,000,225,723)
2 一般正味財産	1,175,206,514		1,175,206,514
(うち特定資産への充当額)	(1,066,949,225)		(1,066,949,225)
正味財産合計	32,176,432,237		32,176,432,237
負債及び正味財産合計	32,731,229,464		32,731,229,464

(注)

1. 当年度から、貸借対照表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に基づき作成している。
2. 前事業年度の決算額の記載については、公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）附則第1項の規定に基づき、その記載を省略した。

正味財産増減計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位：円

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,509		3,509
基本財産受取利息	3,509		3,509
特定資産運用益	18,820,069		18,820,069
特定資産受取利息	18,820,069		18,820,069
市町村振興事業積立資産受取利息	985,636		985,636
基金積立資産受取利息	17,834,433		17,834,433
静岡県交付金	540,695,077		540,695,077
静岡県交付金振替額	109,947,703		109,947,703
静岡県交付金	430,747,374		430,747,374
事業収益	241,037,475		241,037,475
長期貸付金利息	241,037,475		241,037,475
受取助成金	950,000		950,000
受取助成金	950,000		950,000
雑収益	125,411		125,411
受取利息	104,501		104,501
雑収益	20,910		20,910
経常収益 計	801,631,541		801,631,541
(2) 経常費用			
事業費	968,144,950		968,144,950
給料	1,914,036		1,914,036
職員手当	880,506		880,506
退職給付費用	97,116		97,116
福利厚生費	437,526		437,526
会議費	926,329		926,329
旅費交通費	380,642		380,642
通信運搬費	2,940		2,940
減価償却費	23,433,333		23,433,333
消耗品費	202,632		202,632
修繕費	2,100		2,100
印刷製本費	1,530,205		1,530,205
賃借料	1,456,413		1,456,413
保険料	107,695		107,695
諸謝金	1,174,440		1,174,440
公租公課	44,000		44,000
支払負担金	24,775,756		24,775,756
支払助成金	445,530,575		445,530,575
委託費	29,006,332		29,006,332
支払利息	5,495,000		5,495,000
支払交付金	430,747,374		430,747,374

管理費	121,790,245		121,790,245
給料	478,506		478,506
役員報酬	30,000		30,000
職員手当	220,126		220,126
退職給付費用	24,279		24,279
福利厚生費	109,382		109,382
会議費	112,150		112,150
旅費交通費	272,840		272,840
減価償却費	46,200		46,200
消耗品費	8,170		8,170
印刷製本費	43,680		43,680
賃借料	95,250		95,250
公租公課	2,140		2,140
支払負担金	4,641,054		4,641,054
委託費	5,581,735		5,581,735
手数料	177,030		177,030
支払納付金	109,947,703		109,947,703
経常費用 計	1,089,935,195		1,089,935,195
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 288,303,654		△ 288,303,654
特定資産評価損	△ 93,459,100		△ 93,459,100
評価損益等計	△ 93,459,100		△ 93,459,100
当期経常増減額	△ 381,762,754		△ 381,762,754
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	1,764,801		1,764,801
経常外収益 計	1,764,801		1,764,801
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	99,800		99,800
過年度修正費用	370,445		370,445
経常外費用 計	470,245		470,245
当期経常外増減額	1,294,556		1,294,556
当期一般正味財産増減額	△ 380,468,198		△ 380,468,198
一般正味財産期首残高	1,555,674,712		1,555,674,712
一般正味財産期末残高	1,175,206,514		1,175,206,514

II 指定正味財産増減の部			
静岡県交付金	1,099,477,052		1,099,477,052
静岡県交付金	1,099,477,052		1,099,477,052
特定資産評価損益	154,071,555		154,071,555
特定資産評価損益	154,071,555		154,071,555
特定資産運用損	△ 1,080,000		△ 1,080,000
特定資産運用損	△ 1,080,000		△ 1,080,000
一般正味財産への振替額	△ 109,947,703		△ 109,947,703
静岡県交付金振替額	△ 109,947,703		△ 109,947,703
当期正味財産増減額	1,142,520,904		1,142,520,904
指定正味財産期首残高	29,858,704,819		29,858,704,819
指定正味財産期末残高	31,001,225,723		31,001,225,723
III 正味財産期末残高	32,176,432,237		32,176,432,237

(注)

1. 当年度から、正味財産増減計算書は、公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に基づき作成している。
2. 前事業年度の決算額の記載については、公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）附則第1項の規定に基づき、その記載を省略した。

正味財産増減計算書内訳表

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	市町村振興			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	3,509		3,509
基本財産運用益	0	3,509		3,509
特定資産運用益	18,820,069	0		18,820,069
市町村振興資産運用益	985,636	0		985,636
基金積立資産運用益	17,834,433	0		17,834,433
静岡県交付金	430,747,374	109,947,703		540,695,077
静岡県交付金振替額	0	109,947,703		109,947,703
静岡県交付金	430,747,374	0		430,747,374
事業収益	230,320,053	10,717,422		241,037,475
長期貸付金利息	230,320,053	10,717,422		241,037,475
受取助成金	0	950,000		950,000
受取助成金	0	950,000		950,000
雑収益	0	125,411		125,411
受取利息	0	104,501		
雑収益	0	20,910		20,910
経常収益計	679,887,496	121,744,045		801,631,541
(2) 経常費用				0
事業費	968,144,950			968,144,950
給料	1,914,036			1,914,036
職員手当	880,506			880,506
退職給付費用	97,116			97,116
福利厚生費	437,526			437,526
会議費	926,329			926,329
旅費交通費	380,642			380,642
通信運搬費	2,940			2,940
減価償却費	23,433,333			23,433,333
消耗品費	202,632			202,632
修繕費	2,100			2,100
印刷製本費	1,530,205			1,530,205
賃借料	1,456,413			1,456,413
保険料	107,695			107,695
諸謝金	1,174,440			1,174,440
公租公課	44,000			44,000
支払負担金	24,775,756			24,775,756
支払助成金	445,530,575			445,530,575
委託費	29,006,332			29,006,332
支払利息	5,495,000			5,495,000
支払交付金	430,747,374			430,747,374

管理費		121,790,245	121,790,245
給料		478,506	478,506
役員報酬		30,000	30,000
職員手当		220,126	220,126
退職給付費用		24,279	24,279
福利厚生費		109,382	109,382
会議費		112,150	112,150
旅費交通費		272,840	272,840
減価償却費		46,200	46,200
消耗品費		8,170	8,170
印刷製本費		43,680	43,680
賃借料		95,250	95,250
公租公課		2,140	2,140
支払負担金		4,641,054	4,641,054
委託費		5,581,735	5,581,735
手数料		177,030	177,030
支払納付金		109,947,703	109,947,703
経常費用計	968,144,950	121,790,245	1,089,935,195
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 288,257,454	△ 46,200	△ 288,303,654
特定資産評価損益等	△ 93,459,100	0	△ 93,459,100
評価損益等計	△ 93,459,100	0	△ 93,459,100
当期経常増減額	△ 381,716,554	△ 46,200	△ 381,762,754
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	1,764,801	0	1,764,801
経常外収益計	1,764,801	0	1,764,801
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	99,800	0	99,800
過年度修正費用	370,445	0	370,445
経常外費用計	470,245	0	470,245
当期経常外増減額	1,294,556	0	1,294,556
当期一般正味財産増減額	△ 380,421,998	△ 46,200	△ 380,468,198
一般正味財産期首残高	1,555,514,412	160,300	1,555,674,712
一般正味財産期末残高	1,175,092,414	114,100	1,175,206,514
II 指定正味財産増減の部			
静岡県交付金	989,529,349	109,947,703	1,099,477,052
特定資産評価損益	154,071,555	0	154,071,555
特定資産運用損	△ 1,080,000	0	△ 1,080,000
一般正味財産への振替額	0	△ 109,947,703	△ 109,947,703
当期指定正味財産増減額	1,142,520,904	0	1,142,520,904
指定正味財産期首残高	29,857,704,819	1,000,000	29,858,704,819
指定正味財産期末残高	31,000,225,723	1,000,000	31,001,225,723
III 正味財産期末残高	32,175,318,137	1,114,100	32,176,432,237

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

当法人は、平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券・・・時価評価によっている。

なお、満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式の有価証券は、保有していない。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物、建物付属設備、構築物、什器・備品及びソフトウェアは、いずれも定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、職員の退職手当支給に備えるため、期末普通退職における要支給額相当額を計上する。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

会計種別・科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
基金積立資産	3,475,911,041	3,992,321,702	3,322,131,635	4,146,101,108
長期貸付金	27,327,153,550	3,315,300,000	3,082,179,898	27,560,273,652
市町村振興事業積立資産	301,462,200	0	301,462,200	0
退職給付引当資産	0	121,395	0	121,395
土地	364,302,849	0	0	364,302,849
建物	311,387,514	0	9,070,912	302,316,602
建物付属設備	122,621,461	0	13,717,925	108,903,536
構築物	4,131,546	0	535,348	3,596,198
什器・備品	850,451	1,039,500	208,948	1,681,003
小計	31,907,820,612	7,308,782,597	6,729,306,866	32,487,296,343
合計	31,908,820,612	7,308,782,597	6,729,306,866	32,488,296,343

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財算及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	0	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	0	—
特定資産				
基金積立資産	4,146,101,108	(3,859,952,071)	(286,149,037)	
長期貸付金	27,560,273,652	(27,140,273,652)	0	(420,000,000)
退職給付引当資産	121,395	0	0	(121,395)
土地	364,302,849	0	(364,302,849)	0
建物	302,316,602	0	(302,316,602)	0
建物付属設備	108,903,536	0	(108,903,536)	0
構築物	3,596,198	0	(3,596,198)	0
什器・備品	1,681,003	0	(1,681,003)	0
小計	32,487,296,343	(31,000,225,723)	(1,066,949,225)	(420,121,395)
合計	32,488,296,343	(31,001,225,723)	(1,066,949,225)	(420,121,395)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	364,302,849	0	364,302,849
建物	382,994,066	80,677,464	302,316,602
建物付属設備	265,515,133	156,611,597	108,903,536
構築物	8,369,727	4,773,529	3,596,198
什器・備品	9,544,036	7,863,033	1,681,003
ソフトウェア	556,500	442,400	114,100
合計	1,031,282,311	250,368,023	780,914,288

5 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
静岡県交付金	静岡県知事	29,975,079,080	1,099,477,052	109,947,703	30,964,608,429	指定正味財産
新宝くじ交付金	静岡県知事	0	430,747,374	430,747,374	0	—
受取助成金	全国市町村振興協会	0	950,000	950,000	0	—
合計		29,975,079,080	1,531,174,426	541,645,077	30,964,608,429	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額内訳は、次のとおりである。

単位：円

内容	金額
経常収益への振替額	
全国協会納付のための振替額	109,947,703
合計	109,947,703

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記にて記載しているため省略する。

2 引当金の明細

単位：円

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	121,395	0	0	121,395

財産目録

平成25年3月31日 現在

単位：円

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 静岡銀行駅南支店 No.853504 静岡銀行駅南支店 No.853515	運転資金	241,644,509 241,644,509 0
	未収金	静岡県東部地域コンベンション ビューロー	概算払い助成金の未精算分	643,517
	仮払金	静岡地域消防救急広域化運営協 議会 外1名	概算払い助成金の未精算分	530,995
流動資産 合計				242,819,021
(固定資産)	基本財産	定期預金 三菱UFJ信託銀行本店	基本財産として管理し、運 用益は、法人の管理費に充 当する。	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 静岡銀行駅南支店	職員1名に対する積立資産	121,395
	基金積立資産	普通預金 静岡銀行駅南支店 No.853526	静岡県交付金及びその運用 益による積立資産で、積立 資産及びその運用益は、公 益目的事業の財源とする。	0 0
		定期預金 静岡銀行駅南支店 スルガ銀行静岡支店		1,354,631,564 1,257,713,412 96,918,152
		有価証券		2,791,469,544
		第304回国債		600,095,400
		第15回共同発行地方債		101,860,000
		第181回預金保険機構債		100,570,000
		第70回日本高速道路保有・債務返済機構債		301,290,000
		平成22年度第12回静岡県債		100,808,900
		平成22年度第4回広島市債		102,297,244
		第96回国債		303,816,000
第495回中部電力債		402,006,800		
第2回東京都債		204,079,200		
平成22年度第1回山梨県債		104,043,900		
第350回大阪府債		263,450,000		
ノルウェー輸出金融公社債		207,152,100		
長期貸付金	静岡市 外21市9町9一部事務組合 内訳は、別表のとおり	静岡県交付金による基金積 立資産の運用の一環として 県内市町の防災対策事業等 に貸し付け、その運用益は 公益目的事業及び管理費の 財源とする。	27,560,273,652	
土地	静岡市駿河区南町14番25号 宅地3,579.91㎡のうち 共有土地持分73,910/100万	公益目的保有財産であり、 公益目的事業（市町村セン ター管理事業）の用に供し ている。	364,302,849	
建物	同所エスパティオビル5階 鉄筋鉄骨造 1757.27㎡		302,316,602	
建物附属設備	同ビル建物附属設備 共通持分73,910/100万		108,903,536	
構築物	同ビル構築物 共通持分73,910/100万		3,596,198	
什器備品	市町村センター内什器備品		1,681,003	

その他固定資産	ソフトウェア	P C A 公益法人会計 V12	法人運営に用に供するもの。	114,100
固定資産 合計				32,488,410,443
資産 合計				32,731,229,464
(流動負債)	未払金	公益目的事業及び法人運営にか かる未払金 全91件	支払助成金等の未払い分	134,576,428
	預り金	源泉徴収等にかかる預り金 全4件	職員源泉徴収税等の預り分	99,404
流動負債 合計				134,675,832
(固定負債)	長期借入金	財団法人全国市町村振興協会	公益目的事業（資金貸付事 業）の財源に充当している。	420,000,000
	退職給付引当金	職員1名に対するもの	職員1名に対する退職手当支 給に備えるもの	121,395
固定負債 合計				420,121,395
負債 合計				554,797,227
正味財産				32,176,432,237

平成24年度末 資金貸付残高一覧表

(単位：円)

団体名	金額	団体名	金額	団体名	金額
静岡市	918,790,000	下田市	60,688,338	下田地区消防組合	41,760,000
浜松市	1,813,765,092	裾野市	127,700,000	田方地区消防組合	502,541,668
沼津市	966,473,336	湖西市	369,713,350	御殿場市・小山町 広域行政組合	335,200,000
熱海市	761,980,016	伊豆市	315,656,680	榛原総合病院組合	272,400,000
三島市	2,032,196,674	菊川市	361,360,000	吉田町牧之原市 広域施設組合	28,000,000
富士宮市	557,470,000	伊豆の国市	1,383,670,000	牧之原市菊川市 学校組合	32,200,000
伊東市	261,296,678	牧之原市	1,052,991,700	牧之原市御前崎市 広域施設組合	15,000,000
島田市	815,713,350	東伊豆町	98,941,694	東遠地区聖苑組合	1,251,400,000
富士市	4,244,313,346	河津町	45,670,000	袋井市森町 広域行政組合	445,156,668
磐田市	3,247,585,014	松崎町	12,800,000		
焼津市	381,595,016	西伊豆町	9,000,000		
掛川市	392,348,336	函南町	220,120,000		
藤枝市	2,525,836,686	清水町	822,980,000		
御殿場市	280,716,674	小山町	119,760,000		
袋井市	262,120,000	川根本町	19,520,000		
		森町	153,843,336		
市計 (22)	23,133,980,286	町計 (9)	1,502,635,030	一部事務組合計 (9)	2,923,658,336
合計 (40 団体)			27,560,273,652	うち420,000千円は、全国市町村振興協会借入金を充当	